

Title	ロビンソン--ギルマン--ドゥニの労働価値説に関する討論
Sub Title	Joan Robinson--Joseph M. Gillman--Henri Denis, "The labor theory of value : a discussion"
Author	遊部, 久蔵
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.11 (1955. 11) ,p.879(47)- 888(56)
JaLC DOI	10.14991/001.19551101-0047
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551101-0047">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19551101-0047</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評及び紹介

勝呂 弘 著

改訂『海上保険』

本書の著者勝呂弘博士は戦前久しく長崎高商教授として令名があり、「海上保険研究」(昭和十年)及び「保険學」(昭和十四年)の著作を公刊して、その深遠な學識と篤實な學風とは夙に江湖に定評がある。太平洋戦争中には召集せられて南方にあつたが、終戦復員の後には明治大學教授、續いて横濱國立大學教授となり、のち神戸大學教授に轉じて現在に至つてゐる。

本書は著者自ら通り、舊著「海上保険」(昭和二十五年)に對し、二年の歳月を費して加除改訂を加えたもので、理論體系においては舊著と異らないが、利益論、危険論、損害論のそれぞれの總説に當る部分については一段深く掘り下げたものであるが、單に外形からみて紙数を比較すれば、版組は同一で舊著は本文二百四十二頁、新著は本文四百七十八頁、新著は舊著の殆んど二倍に近く擴大せられてゐるのみならず、内容においては格別の充實をみたのである。

著者の改訂増補の筆が精緻で、假令些細と思われる事についても決して疎略に扱わないことは、内外の参照文献等の略稱解について

て新舊兩者を對照してみてもその一端を窺ひ知ることが出来るが、新著の本文冒頭の第一編第一章は新稿であり、第二編海上被保險利益、第一章總説(四九—一三二頁)のうち最後の第八節を除いて、他は舊著(二一—三七頁)を全部改稿したもので、舊著における被保險利益の意義と題する一節は、新著においては被保險利益の意義、利益の實體に關する諸學說の吟味、被保險利益の主觀性、利益の保險可能性、被保險利益の種類、被保險利益の確定、複數利益の相互關係の七節に擴大して詳論せられる。そして舊著において著者は、被保險利益は人と物との關係とする關係説を探つていたが、新著においては財産財説または貨幣價值説を支持することを明かにしている。

同じようなことは第三編航海に關する危険、第一章總説(一六五—一八五頁)にもこれを見出すことが出来る。ここで新著は危険包括負擔の原則、危険の特定と因果關係の二節に分かれ、それは、舊著の保險契約上における危険の地位、海上保險者の負擔危險、因果關係の三節に相當するが、同一名稱の細目次においても論ずるところの内容は決して同一ではない。試みに危険包括負擔の原則(新著一六五頁)、舊著七八頁)もしくは因果關係(新著一七五頁)、舊著八四頁)を點檢すれば、その虚偽でないことが立ちどころに判明するであらう。

更に新著第四編(二六九—四七八頁)は舊著第三編(一八九—二四三頁)に相當するが、舊稿に新稿を添加増補して殆んど三倍に膨脹している。そしてそれは既に舊著において著者の本領として顯著であるように海上保險のあらゆる問題を細大洩さず採り上げて丹念

and Society, Vol. XVIII, No. 2,  
Spring, 1954, pp. 141—167.

に記述し論断を加えてゐるが、その明快透徹な論理と、中正妥當な論旨と、併せてアーノルド、テンブルマン、リッター、キッシェ、ブルックス、村瀬、加藤、小町谷、田中、今村、その他内外の諸權威の所説、法規、判例を以て補足する隨所の詳細周密な註釋とは、新著においても没することの出来ない特徴で、初學の讀者の蒙を啓くと共に、専門學者の同意を促してゐる。そして附録の詳細な索引は一般の讀者を利用することが少くない。

わが國においては海上保險の全般に互る著書として世に定評のあるものに村瀬春雄、藤本幸太郎、加藤由作、椎名幾三郎、久川武三、その他の博士教授の著作があるが、この新著はそれ等に伍して比類稀なる空前の大作と稱しても決して溢美ではないであらう。但しこの著作もこれまでの多くの海上保險の著書と等しく形式的法律的範疇における研究に屬するものであることを附記しなくてはならない。(昭和三十年一月二十日刊、發行所株式會社春秋社、本文四七八頁、定價七八〇圓) (圖 乾治)

ロビンソン——ギルマン——ドゥニの  
勞働價值説に關する討論

Joan Robinson—Joseph M. Gilman—  
Henri Denis, "The Labor Theory of  
Value: A Discussion", in 'Science

書評及び紹介

勞働價值説に關する論争はじゆうらい屢々おこなわれてきたが、この討論の特徴は、同一號の誌上で近代經濟學を代表するロビンソンがまず勞働價值説を批判し、つぎにマルクス經濟學を代表するギルマンおよびドゥニがこれを批判するという形式をとつており、相互に超越的ではなく内在的に相手方の見解を克服しようとするところにある。私はなるべく忠實に三つの論文の内容を順々に紹介し、私自身のくわしい検討は次の機會にゆずらせていただく。

ロビンソンの議論はいろいろの方面におよんでいるが、そのうちの重要な論點はつぎの如くである。

(一) 勞働價值説の討論は通常イデオロギーにくもらされておこなわれる。辯護者も批判者ともに問題の不充分な理解に立脚しがちである。とくに辯護者についていえば、彼等は自然的稀少物が價格にたいして影響を有することを否定したり(この點、後出のドゥニの批判参照)、價值を勞働時間の産物と定義することで單なる同義反復におちいつたりしている。價值論には二つの局面がある。一は經濟全體における利潤の賃金にたいする割合——搾取率——にかんするものである。一は特定諸商品の相對的價格にかんするものである。ロビンソンがこの論文であつかつてゐるのは、第二の問題である(自註を参照) (p. 141)。) (おなみに第一の問題につ

てのロビンソンの見解は、女史の著書『An Essay on Marrian Economics, 1942. 及び The Rate of Interest, 1952. 参照。』

(二) 相対価値 (relative values) について……労働価値説があつかうのは、通常の長期価格であつて、それは完全競争およびその結果としての利潤率均等化を前提とする。「もしも、われわれがその供給が限られている特殊な生産要因の存在を捨象するならば、商品の通常の価格はその一定量を生産するのに必要であり、又その生産に必要な諸商品の消耗を償うのに必要である労働の賃金費用プラスその生産のために投下された資本にたいして一般の率で利潤を提供するに足るマージンによつてあたえられる。これがマルクスの『生産価格』の理論である」(pp. 141-2)。ロビンソンはこのように「生産価格」の理論を「生産費」又は「フルコスト」の理論と同一視する。(これにたいしてのちにギルマンおよびドゥニの批判がおこなわれている。)「商品の相対的価格は平均利潤をふくむために相対的労働費用に厳密に比例しない。しかしこのことの確認のうちには、ロビンソンにおいて生産価格と現実の市場価格との混同がひそんでいるようである。なぜならロビンソンは右の確認を基礎にして労働価値説と需要供給説との相互補充を提案しているからである。すなわちロビンソンによれば、労働価値説と需要供給説との相違は力點の相違であつて、後者は前者が等閑視している點——資本構成や稀少な生産要因など——を強調している。兩者の力點の相違は、長期と短期との視點の相違でもある (pp. 142-3)。そのかぎり、マルクス経済學と近代経済學との接木が可能であるということ

になる。(この點についても、後出のギルマンやドゥニの批判を参照されたいが、私自身は女史の見解にたいして全く懐疑的である。)(三) 絶対価値 (absolute value) について……ロビンソンはともかくマルクスの相対価値の概念はうけいれるが、しかし本来からいえばその基礎をなしている絶対価値(価値そのもの)の概念は徹底的に排除する。ここにロビンソンのマルクス理解の最大の弱點が露呈している。交換される諸商品間に存する共通物としての価値概念の排除は、価値學說史上、ある時期には效用価値説を準備し(メーナガー、ベーム・バヴェルク)、ある時期には一般均衡論の立場から価値論無用説を準備してきたが(ペレイト、シムペーター)、いままた全般的危機の第二段階においては、ロビンソンによつて近代経済學との接木というかたちでマルクス體系そのものの分裂を準備している。

価値概念の排除はすでに An Essay においてもみられたが、ここではきわめて超越的に「神祕主義」というレッテルのもとに冷笑し去つたのである。この論文においては、いささかその理論づけ(?)がおこなわれているのが、一進歩である。まず、マルクスにおける絶対価値の概念は、リカードオの不変の価値尺度論の繼承であつて、到底維持できない。曰く「マルクスの分析には容易に會得しがたいある他の部分がある。リカードオは長さや重さの尺度と同様に不変である価値の尺度を労働費用のうちに見出そうとつとめた。マルクスはリカードオの『絶対価値と交換価値』に關する論文(スラファ版全集、第四卷所收)をよまなかつたけれども、相等しい交換価値の諸商品の間に『諸商品の幾何學的、物理學的、化學

的、またはその他の自然的な屬性ではありえない』(『資本論』第一卷、青木文庫、一一七頁)と云ふの共通な『何物』かをもとめるとき、同じ思想を反復している」(p. 143)。あたかもケインズの『一般理論』のうちに前ケインズ的思想の多くの例があるように、これは本質的に前マルクスの思想である。要するにロビンソンにとつてマルクス価値論中の生ける要素は相対価値論(≡生産価格論)である。死せる要素は絶対価値論である。しかしマルクスの絶対価値論(但しマルクスにはこの用語はない。)をリカードオ流の不変の価値尺度論とみなすのは全然あやまりであつて、むしろケムブリッジ學派すらなしなかつた不変の価値尺度論の徹底的批判を遂行したものでこそ外ならぬマルクスである。(この點、かつて詳論した。拙著『古典派經濟學とマルクス』第三章。)

しかしロビンソンが絶対価値の概念を排除するさらにたぢいつた理由こそ、まことに噴飯にたえないのである。すなわちマルクスの最大の貢獻は生産力と生産關係との區別であるとロビンソンは考へるが、このばあい、前者は單なる技術的關係、後者は社會的關係であるにとられる。(そのしからざる所以については、拙著『價值論と史的唯物論』第一章第三節一の三をみよ。)またマルクスの最大の貢獻の一つはフェティシズム(物神崇拜)の觀念である。フェティシズムは人間關係が物的關係としてあらわれることから生じる特質である。「重量や長さは技術的であり、價值は社會的である」(p. 144)。要するにマルクスの發見した共通物としての價值は、不変の價值尺度論における如く、重量や長さに類する技術的なものであつて、社會的なものではない。このようなものを以て交換現象を説明

しようとするのは、まさにフェティシズムにおちいれるものである。マルクス自身、物神崇拜者である! この點にたいして後出のギルマンの批判は正しいと思われる。しかし、ともかく、ロビンソンが自己の立脚地を明示した點、注目にあたいする。なおロビンソンはつづけて賃金が費用あるいは純産出高にせしめる割合について論じているが (p. 144-5)、それが絶対価値の問題といかなる關係を有するのか明確でない。(この部分にたいしては、ギルマンもドゥニも言及していない。)曰く「マルクスは全問題を言葉上のごまかしによつて回避した。彼は一商品の價值によつて労働時間であらわされたその價格ではなくして、純産出高における労働の分け前がこの商品にたいして全體としての産出高にたいすると同一であるような場合のその價格を意味している。かくして價格は費用における賃金の分け前が全商品にたいする平均と相等しいような商品(もしあるとするならば)にたいしてのみ價值と相等しい。價值のかかる概念のうちには、價值にその定義を下しうる意義を全くこえた意味をあたえる、マルクス思想における神祕的要素が集中している」(p. 145)。ここでロビンソンが混乱しながら云おうとしていることは、生産價格と相等しい價值のみが經驗的にみとめうる眞の價值であるといふことであろう。したがつて社會全體の資本の平均的構成にひとしいような構成の部門の生産物の生産價格こそ價值であるといふのである。けれども資本構成は大多数の部門で平均的構成より乖離しているから、價值と生産價格とは一般に(例外的にはなく)乖離せざるをえないが、かかる場合、ロビンソンは生産價格と乖離してい

る別個の存在としての價值なるもの——絶対價值を否定しようとする。これは價值論否定の論理の一環をなすものであつて、その系譜は遠くマルサスにさかのぼる。(拙稿「マルサスの流通主義について」『經濟研究』第六卷第一號参照。)

マルクスは經濟學研究者にとつて絶対に必要な資格として抽象力をあげている。私たちはいまロビンソンの思考様式の缺陷として抽象力の缺除をみとめざるをえない。ロビンソンにとつては、どうしても生産價格が價值の轉化形態であるといふことの論理的意味が把握されない。ドゥニはその著『價值論』のなかでロビンソンはアングロサクソンの古臭い觀念論に滲透されており、辯證法の無理解によつて特徴づけられていると述べているが(H. Denis: *La Valeur*, 1950, pp. 130-1.)、まことにその通りである。女史のみとめる價值論が相對價值論のみであるといふことはさきにも述べたが、それが結局、相對價值そのものの把握を困難としている。すなわち單なる生産費説として、「フルコスト」理論として解される。(ギルマンおよびドゥニの批評をみよ。)ちなみに、ロビンソンはのちの個所で利潤率均等化の法則の作用するための諸條件をあげ、均等化についての記述は資本主義の作用の不正確な描寫しか提供しないといふべている(pp. 150-1.)。しかし「最大限利潤」を資本家にゆるす獨占價格の場合においても、利潤率均等化の法則をあらかじめ理解することなしには、それを完全に理解しえないと思われる。ここでも、原理的にいえば、抽象力の不足が問題とされよう。

(四) 「資本なき價值」(value without capital)……しかしロビンソンは價值が生産價格にたいして論理的先行者であることを理

解しえないのみならず、歴史的先行者であることも理解しえなかつた。曰く「マルクス主義者の學説には一寸の奇妙な思想がある。それは、各々の生産者が彼自身の道具を所有しているところの、農民および職人の前資本主義經濟において、商品の價格は價值に比例するはずである、かくして一時間労働にたいする貨幣報酬はすべての職業において同一であるといふ觀念である」(pp. 145-6.)。ロビンソンによれば、じつさいの職人經濟においては、カーストやギルドの規制、または教會法の規制があるからして、商業的原理の支配は困難である。さらに職人經濟が純粹に商業的原理によつて支配されたと想像するにせよ、労働の異質性の問題が存するから、價值法則は作用しえない。(さらに女史は市場關係や労働の移動の問題を指摘しているが、いろいろな要因が難然と掲げられているといわねばならない。)要するに労働價值説ではなくして教科書理論の方が想像的職人經濟の解明に役立つと考えられる。

價值法則の前資本主義經濟(單純商品經濟)における作用の仕方についてのロビンソンの理解には根本的あやまりがあるようであるが、いまここでべる餘裕がない。この點についてのエンゲルスの古典的文獻、『資本論第三卷補遺』(青木文庫版、『資本論』第八分冊所收)を参照されたい。ギルマン、ドゥニの論文になんらこの點の批判がないのは、きわめて遺憾である。

(五) 價格水準決定者としての賃金率……マルクスは商品價格の決定者として「金探掘の労働費用」をあげている。しかし「探掘費は徐々に且つ間接にのみ金の供給に影響し、そして金の供給は貨幣であらわした價格水準にたいして疎遠且つ複雑な關係を有するのみで

ある。貨幣であらわした價格水準に主要な影響をおよぼすものは、貨幣であらわした賃金率の水準である」(p. 148.)。ロビンソンによれば、探掘費は physical substance である。したがつてマルクスの見解は社會的關係を技術的關係によつて説明しようとするものである。(前記の絶対價值に關聯するフェティシズム論を想起せよ。)

ロビンソンは商品價格に影響する金價值についてこれを嚴密に觀念的な價值尺度としての金について考へているようにみえない。女史には貨幣のさまざまな機能の混同があるようである。しかも女史は價格水準をあらわすものとして賃金率(一時間あたり賃金)を考へている。これはケインズの賃金單位説を繼承したものである。曰く「すべての觀念的な價格水準のなかで、資本主義經濟において眞の重要性を有するものは、賃金率一定の單位であらわされた價格水準である、なぜなら各個の生産者にとつての利潤のマージンを支配するものは、かかる單位であらわされた彼自身の生産物の價格であるからである」(p. 147.)。「かかる命題「賃金單位説」はマルクスによつてはげしく抗論されたが、それは労働價值説におのずから調和する唯一の價格論であるように思われる」(p. 148.)。賃金單位説にたいしてギルマン、ドゥニが批判しているが、充分なものではないといえない。問題の所在があまりに簡単に解されているとしかとれない。(後述参照。)

労働價值説と賃金單位説との對立はある意味で古典派經濟學の繼承における二つの系譜、スミス——リカード——マルクスの線とスミス——マルサス——ケインズの線を代表する根本問題である。

書評及び紹介

私はこの問題についてちかくくわしく論じてみたいと思つている。(六) なおロビンソンは賃金協定(pp. 148-9.)、計畫經濟における價格(pp. 149-50.)、計畫經濟における投資(pp. 150-1.)について論じている。第一の部分は賃金單位説の補遺と考えられる。第二、第三の部分は問題それ自體としてきわめて重要であるが、ロビンソンの記述があまりに簡單且つ散漫であり、價值論と直接かんけないので省略する。ちなみにギルマンもドゥニも言及していない。

二

ギルマンの批判を左に要約する。

(一) ロビンソンはマルクスの労働價值説をアカデミックな世界に受け入れられうるものとするため修正しようとしている。ロビンソンの補足の提案は、ベーム・バヴェルクによつて代表されるオーストリア學派のマルクス批判——效用、需要、稀少性および特殊な熟練が考慮されていないという批判——に私たちをつれもどすばかりか、さらにシーニアおよびJ・S・ミルのスミスおよびリカードの批判——初期の粗笨な労働價值説を效用および生産費價值説で代へようとした批判——にまでつれもどす。要するにギルマンはロビンソンのマルクス批判を陳腐なものとする(p. 151.)。しかもロビンソンはベーム以來の價值論なき經濟學の無力さを自覺しているがゆえに、あえてマルクス價值論の修正と補足をくわだてるのである(p. 152.)。

(二) 價值論のない經濟學體系は土臺のない家屋と相似している。し

かるにマルクス價值論のみが資本主義經濟學の基礎を提供し、資本主義經濟の構造と發展とを説明するのに役立つ。すなわち、それは(一)分配問題と(二)價格問題(勞働力の價格をもふくむ)とに解答をあたえ、これによつて又、資本蓄積論、資本主義發展論の基礎たるものである (p. 152)。

(三) マルクスは價格の決定要因として、「尺度される絶対量においてあらゆる交換される商品に現存している客観的性質」——社會的必要勞働量を見出した。商品に體現されたかかる勞働量こそ、その價值である。商品の價格はさまざまに變動するが、その價值の周圍にむらがり、中心點としてのそれにひきつけられる。もつとも現實の資本主義經濟においては、利潤率の均等化の結果、價值は生産價格に轉化するが、ロビンソンをなやますのは、生産價格を中心にして運動する市場價格の方である。しかるに經濟學の心髓は資本主義發展の法則をあきらかにすることである。マルクスはこの課題を勞働價值説を基礎にして遂行した。すなわち勞働力の使用價值と價值との乖離から生じる剩餘價值こそ、利潤の本質であり、また資本蓄積の源泉、資本主義の運動法則の礎石であることをあきらかにした。これに反して、市場の氣まぐれを考察するのは、經濟學の課題ではない。そこで、マルクスは市場價格の一时的變動をみとめ、説明したが、それが生産價格を中心として變動するという事實を確證するにとどまり、それ以上ふかきりしなかつた。これ、けだし、マルクスの經濟學觀のしからしめたところである (pp. 152-4)。(ギルマンの主張はマルクスの『資本論』「II 資本、一般を對象とする」に關するかぎり正しいが、マルクスがくわだてた經濟學プラン中の

他の部分「競争論、その他」においては市場價格の一層の研究がもくろまれていたであろうことが忘れられてはならない。)

(四) マルクスの勞働價值説は價值および剩餘價值論である。それは元來價格の理論ではない。もし勞働價值説を單に價格の理論と解するならば、それが資本主義的利潤の起源の理論でもあるという意義が空しくされてしまう。これこそマルクス批判者のつねにおこなうところであり、またロビンソンもその例にもれない。ロビンソンにおいては絶対價值の概念を「容易に會得しがたい」とする點に勞働價值説を單に價格の理論と解する所以がある (p. 154)。

(五) そこでロビンソンの絶対價值排除論が検討されねばならない。又、絶対價值排除論に基礎をおく相對價值論が検討されねばならない。

ロビンソンはなぜ絶対價值の存在をみとめないか？ 前述の如く彼女は絶対價值の存在をみとめるマルクスはリカードと同じ不變の價值尺度論を維持するものとする。(ギルマンにはその批判はない。)ロビンソンは絶対價值を以てあたかも物の長さや重さのごとき自然的屬性と解し、したがつてこのようなものを社會的關係である交換關係の基礎とするのは、まさにマルクス自身、人と人との社會的關係を物と物との關係と解する物神崇拜におちいれるものであるとする。ギルマンはつぎのように批判する。曰く「しかし、マルクス主義者の觀點からすれば、二つの商品の絶対價值の數量的關係は社會的關係である。というのはロビンソン夫人のあたえる例によれば、ピンを生産する工場で働く勞働者と自動車を生産する工場で働く勞働者とは相互のために働いているからである。もしもピンの

一包みを生産するのに僅かの働きを要し、一臺の自動車を生産するのに多くの働きを要するならば、ピンの製造業者は一臺の自動車を手にいれるためには多くのピンを生産しなければならぬであらう。ピンと自動車との交換比率の背後に相互のために働いている人間がいること、および一包みのピンを生産するのに要する働きの量と一臺の自動車を生産するのに要する働きの量とがピン製造業者と自動車製造業者との間の交換條件を左右することを見そこなうということとは、物神崇拜的である。交換される諸商品を生産するのに要するこの『働きの量』は、一切の商品交換の社會的基礎である等質的勞働、絶対價值である」(p. 153)。ここでギルマンの批判は、説明のやや不十分であることをのぞけば、正しいと思う。ロビンソンが價值の社會的物質としての性質をみとめないのは、勞働の等質化が商品交換によつて必然化されるということをみとめないからである。いわば抽象的勞働の「實現規定」(拙著『價值論争史』第三章第四節)をみとめないからである。單に生理學的意味での等質勞働が考えられているのである。

絶対價值をみとめないということがロビンソンのマルクス理解にとつて徹底的に致命的である。それは第一に女史がみとめる唯一の價值、相對價值、生産價格を價值の轉化形態として把握しえなくする。第二に絶対價值を基礎としてはじめて可能とされる剩餘價值の把握を不可能とした。第三に商品價格が貨幣價值によつて左右されることを把握しえなくした。まず、第一の點についてのギルマンの指摘をみるとしよう。

もしも絶対價值をみとめないということになれば、私たちは相對

論者の經濟學者の陣營——彼等は效用説、生産費説、需給説を普及させているが、これらによると、一商品の價值および價格が、すべてひとしく未決定であるところの他の諸商品の價值および價格によつて説明されることとなる。——に退却せざるをえない。

相對論者の混亂は、女史が勞働價值説を承認しているらしい領域、相對價值論においてあきらかである。すなわち、前述の如く、生産價格は全く價值と無關係に把握されることとなるから、すつかり J・S・ミルの生産費説の再現となつてしまい、これを以て、女史が「マルクスの生産價格論」とよぶのは、すくなくともマルクスにとつては不當である。マルクスの生産價格論においては、一商品(完成品)の價格、その生産に使用された勞働力の價格、材料の價格は、相互に獨立に、その生産に必要な等質的社會的勞働によつて、要するに價值によつて決定される。しかるに「資本利用にたいする價格」、換言すれば剩餘價值は、完成商品の價格から勞働力および材料の價格を差引いたものであるからして、そのみが他の三つの價值によつて決定される。だが、ロビンソンの見解においては、これらの四つのものの各々の價格が他の三つのものの價格によつて決定されることとなる。いわば價格が價格を決定することとなる。要するに、絶対價值の基礎をもたない生産價格の説明——それこそロビンソンが相對價值論とよんで支持する唯一の部面であるが——は、一種の循環論であつて、マルクスの論理からおよそ縁遠いものとなつてしまふ (pp. 154-6)。

(六) 第二に剩餘價值論であるが、それは後出のダウンの論文においても「價值論の根本的適用」(p. 156)とよばれているごとく勞

働價值説をはなれては理解のしようがない。ギルマンはとくに絶対價值の觀念が基礎であることを強調している。この點はここで再論するまでもないと思うが、一言すれば、剩餘價值は労働力の使用から結果する(對象化された)労働量から労働力の價值をさしひいた差額であるが、そもそもこのようなことが成立しうるのは、前者も後者ともに同一の質の絶対量であるからである。しかるに、もし、ロビンソンのように絶対價值の想定がマルクス主義者の迷妄であるということになれば、労働力の價值は單に相對的意義しか有しなくなる。すなわち一日分の労働力は一籠の食料品あるいは一組の靴あるいは一オンスの金に値しうるかもしれないが、労働力の使用が生ぜしめる労働量との直接の比較は不可能となり、かくして利潤の源泉は示されなくなる。この場合、ブルジョア經濟學が利潤を以て、節欲だとか、流動性の抛棄だとか、資本の利用だとか、待忍といつたようなものの「自然」價格と想像することは困難ではない。こうして利潤が正常化されてしまつたが、それはもとより利潤の眞實の説明ではない。ひとり絶対價值の概念のみが利潤の源泉をあきらかにしうるのである(pp. 156-7)。

(b) 第三に價格水準の問題がある。「絶対價值の概念の拒否は貨幣の本質に關する混亂をきたし、價格と賃金との關係に關するあやまつた理論をうむ」(p. 158)。貨幣流通の基礎は——金屬貨幣、紙幣および信用貨幣のいずれにせよ——商品が絶対價值を有するということである。ギルマンがその論文のある個所に引用しているように、マルクスによれば、「價格は商品に對象化されている労働の貨幣稱呼である。」(『資本論』第一卷、青木、譯、二一六頁。なお二

二四頁もみよ)だから價格水準の変化とは、一單位の社会的労働、絶対價值に附せられたドル價格の正札の變化を意味するにすぎない。ロビンソンによれば、價格水準のうち唯一の重要なものは、賃金率一定の單位であらわした價格水準であるというが、賃金率自身は労働力という商品の絶対價值を貨幣であらわした價格でしかない。賃金水準が價格水準の主要な決定者であるというロビンソンの主張は、表面上經驗的事實によつて裏附けられているかのようであるが、しかし反對の諸事實もみられる。すなわち賃金率の變動と價格の變動とが同一方向に相異つた割合でおきることもあるし、むしろかえつて兩者の變動が反對方向におきることもある。ロビンソンの學説はこれを煎じ詰めれば、資本家階級の所得は國民所得中の一定の割合をしめなければならぬ(この點、資本家は労働産出額の一定の分數に要求權を有する封建地主と相違しない)という意見となる。女史の意見はまた、資本の利用には賃金水準に多かれ少かれ比例するところの「自然」價格が存するという見解と合致する。かかる見解は賃金と剩餘價值との反比例的運動を説くマルクスの學説と完全に相違する。しかも事實はマルクスの剩餘價值論と合致するし、後者はまた絶対價值の學説とその存亡をとにもするものである(pp. 158-60)。

三

ドゥニの批判はつぎのように要約される。

(一) ロビンソンは、労働價值説は、その支持者たちによつて看過されためんどろな事情を取扱つている教科書理論によつて補足され

ねばならぬとべている。本質上、これらの「めんどろな事情」は「稀少な要因」が商品の生産に参加するときに需要が價格におよぼす影響にかかわるものである。しかしマルクスはかかる事情を「看過」したのではなく地代論(『資本論』第三卷第六篇)においてこれをひじょうに慎重に分析した。もつともその研究自體は完全なものとはいえないが、しかしロビンソンの如く即断するのはあやまりであつて、かかる「めんどろな事情」を強調することで、むしろ女史はじつさいにマルクス自身と完全に合致しているのである(p. 161)。

(二) ロビンソンは「フルコスト」理論——それは約一五年前に出現し、限界費用の觀念にもとづいた舊い分析にとつてかわる傾きがある。——をマルクスの生産價格論と同一視しているが、兩者のあいだにはきわめて大きな距離がある。なぜなら「フルコスト」理論にはマルクスが彼の分析の中心においた正常利潤率の觀念が缺けてゐるからである(p. 161)。

(三) ロビンソンは、マルクスによつてのべられた利潤率均等化のメカニズムが、「いかに資本主義が作用するかについての極めて正確な描寫を提供する」(p. 161)とべている。たしかに獨占的發展は全産業に共通な單一の平均利潤率の形成をさまたげるであらうが、しかし今日それぞれの生産の方面に資本の正常的収益性が存するということは否定されえない。しかもそれは生産物の販賣價格をきめる上で決定的な役割を演じる。ロビンソンの意見はあまりにあらつぽい。

そこでドゥニは實務家や經濟學者(ヴェブレン)の文章を引用し

て正常的利潤率の實在を論證し、マルクスがその分析の中心に平均的あるいは一般的利潤率の觀念を据えたことは正當であるとむすんでいる。したがつて又、「フルコスト」理論がマルクス理論と一致するためには、それはこの觀念を利用しなければならぬとする。ドゥニはアカデミックな價值論とマルクスの價值論との間の距離はロビンソンが想像する以上に大であると考へる(pp. 162-3)。(いうまでもなくマルクスの一般的利潤率の觀念は全生産部門にかかわるものである。ドゥニの議論においては全生産部門間に成立する一般的利潤率と同一生産部門内部の「正常的利潤率」との明確な區別が缺けているようである。)

(四) 一般價格水準についてロビンソンの提起した理論——かかる價格水準が貨幣賃金率の水準における變動によつて左右されるという理論——は、女史自身もみとめてゐるように、マルクスの見解——これによれば一般價格水準の變動は諸商品の労働費用の平均に比しての金の労働費用における變化に依存する。——と撞着するばかりか、歴史上の經驗的事實とも矛盾する。のちの點について、ドゥニは一八二〇年以來現在までのフランスの物價指數のうごきについて檢證している。もちろんロビンソンの主張はあやまつてゐる。しかし物價指數のうごきについてのドゥニの解釋はいささか簡單すぎるようにも思われるが、ここではふれない(pp. 163-7)。

(五) 労働價值説について完全に論議するためには、なによりも資本利潤の本質の問題について言及しなければならぬ。この検討を通じてはじめて労働價值説にたいする賛否の態度が決定するであらう。しかるにロビンソンはこの本質的問題を彼女の論文の冒頭にお

## 『中日貿易の研究』

宮下忠雄著

本書は昨年秋の太平洋問題調査會、國際會議に提出したデータ・ペーパーを擴充、發展させたものだそうである。著者の中國經濟に對する研究經歷は長く、それだけに新中國の實證的視點から中日貿易をどう考えられるかが興味を中心でもあろう。

本書の構成はやや簡單にすぎないが、順序は中共貿易の基礎的知識から、戦前戦後の中共貿易の比較・推移にすぎず、中日貿易關係に視點をしばり、これをわが國の對中共輸出制限對策と中日貿易阻害要因からみようとする。

新中國の對外貿易政策の基礎について、著者は「共同綱領」から、「廣くはソ連圈全體、狭くは新中國そのものの經濟計畫によつて基本的に規定される」こと、「一切はその追求する革命一般の戰略、戰術とその時々、而してその國々の現實的必要（現段階の新中國においては社會主義工業化）によつて政策的に決定されるものである」こと、從つて「潜在的な需要の質と量は中共政府の經濟計畫を通してはじめて對外的に意味をもつ」とみなす（六一―七頁）。そして以下、對外貿易管理機構、爲替管理、貿易機構・方式、諸機關について資料的に紹介する。

第二章第二節では、一九五〇年前後よりすすめられた協定貿易の實際にふれる。一九五〇年二月對中共禁輸が強化されたからの貿易方式は、對資本主義諸國には輸入先行のバーター方式、ソ連圈には協定貿易を各々とり、貿易の擴大を計つてきた。その對中共禁輸の強化の影響について著者は具體的に語らないが、「建設資材の獲得に困難を感じ、ソ連圈との貿易も遠距離による運賃高、中國生産品に對する東歐側の消化力不足、東歐からの資本財輸入の不圓滑、中國國內における農産物滞貨の激増等の現象を來し」「今後の經濟建設上の需要に思をはせるならば、ソ連及び東歐諸國よりの必需物資供給には制約があるから、資本主義諸國との貿易の一層の縮小は中共經濟の運命にも少なからざる影響をあたえつつあるもの」という見解を示している。そこで國際經濟會議に論及して、これが以上のような「經濟上の要求」に發するものと意義づける（三二―三三頁）。しかし中國の資本主義國との貿易擴大の「叫び」について著者は時期的にやや過大評價を行つていようと思はれる。國際經濟會議に關する解釋は勿論、社會主義諸國の經濟的要求をも、その段階的分析を通じて充分考慮されなければならないし、中共の一九五二年の通貨・物價の安定、これを基礎とする經濟建設への出發に眼をむける必要は當然である。だが、著者が當時對資本主義諸國の貿易擴大を「さし止めた問題」とみなすには分析が不充分であろう。

第三節では中共側の發表にかかる貿易統計を斷片的に引用、集録し、最後に私見を附加している。たとえば、著者は「輕工業の發展」に注目し、一九五二―三年の對ソ連貿易比重の増加率がわずかであることから、「ソ連貿易の限界が近づいてきたこと、從つ

て建設のため、中共の資本主義國との貿易擴大の要求が切實化している」と推定し、「中共の欲する物資は建設に役立つ生産資料であるが、他方、人民生活の向上と發展によつて消費資料に對する對外的需要も絶對的には次第に増加する徴候を示している」という（五三―四頁）。これらはいずれも中共の對資本主義諸國貿易擴大の根據をなすものである。しかし残念ながら對ソ連貿易について資料に制約されてかまだ充分な論證に乏しい。

第三章は以下の中日貿易の分析に先立ち、戦前・戦後の貿易量と貿易商品構成の變化を統計的に概観する。そして（六一頁）

(1) 戦後の對中國貿易は戦前に比して日本貿易における比重を大幅に低下させている。(2) 戦前においては我國にとり輸出市場として重要であつたが、戦後は反對に輸入市場となつてきている。(3) 戦前では全體として我國は中國に對して消費財輸出を中心としてきたが、戦後では生産財の占める比重が大になつてきている。しかし産業構造の變化は勿論生産財の中國市場に對する依存度を減せしめてきている。(4) 戦後の輸入が農産・畜産・鑛産品などを以て形成されている點は變らないが、個々の商品の比重には著しい變化を示している。たとえば新しく米が一九五〇年統計で六・一％の比重をもつて加わり、棉花・鉄鐵・飼料・ふすま・牛肉などが皆無となる。こうした諸點がここで指摘され、次で我國の對中共輸出制限政策の推移に筆を進めてゆく。

一九五〇年六月の朝鮮動亂勃發を契機とする米國の對中共輸出制限は各國の同調を得、コムにより全般的に強化された。わが國では一九五〇年一月一日通産省令をもつてこれを規制したが、一カ

月の有効期間後は法的規制のないまま行政上の裁量に從つてこれを實施し、講和發効以後は、MSAのU. S. Security Export Control Listの適用を受け、コム参加によるAリストの受諾を要請され、これらを基礎とする對中共輸出統制が實施されるに至つた。著者はこの経過を述べた後、對中共禁輸強化の理念にふれる。そこでは「日本を中共より隔離し、若しくは能う限り近づけないようにする」日米當局者のアジア政策の構想が横たわつていと指摘し（七四頁）、次でわが國の貿易依存の重點を東南アジアにおく赤松要氏と、それを中共におく名和統一氏の對照的な見解を要約する（七五―八頁）。これについては既に論争されつくしてもおり、筆者も經濟評論でとりあげたことがあるから省略するが、著者の見解は「事態の發展を通観」して「日米當局者及び赤松教授等が畫いた日本經濟の將來圖」といふものに「不利な情勢が展開してきた」と論評する。即ちその理由として、東南アジア諸國が依然ヨーロッパ諸國と政治的・經濟的な關係を強くもつていふこと、經濟的不安定、外資に對する一般的警戒があること、またわが國の東南アジア地域に對する經濟的基盤の劣弱、賠償問題等の未解決という制約のあることがあげられ「短期的」に大きな期待がもち得ぬ實狀にあるといふ（七九頁）。そして著者はむしろ對中共貿易抑制がわが國に與えた影響を重視して、これが重要原材料の輸入減少↓市場轉換↓ドル依存強化と重工業製品のコスト上昇↓對外競争力弱体化、對中共輸出減少をあげる（七九―八〇頁）。勿論これは朝鮮動亂ブームや特需増大期には問題にならなかつたが、所謂「調整期」に入つて重大化した。そこで「アメリカの軍擴と日本の自衛力の強化が世界と日本